

## 平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン  
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

(氏名) 渡邊 弘毅  
 (氏名) 高橋 利忠  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5860-2111  
 平成22年5月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	6,480	—	1,768	—	1,839	—	1,088	—
21年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	32.69	32.69
21年8月期第2四半期	—	—

(注)第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	13,667	10,847	79.3	325.75
21年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 10,843百万円 21年8月期 一百万円

(注)第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年8月期	—	9.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,818	—	2,969	—	3,117	—	1,800	—	54.09

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※連結業績予想につきましては、平成22年8月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期の増減率については記載しておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)当社は、第1四半期連結会計期間より株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更しております。

なお、株式会社東京医進学院は開示府令第19条第8項に規定する特定子会社に該当いたしません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	34,758,900株	21年8月期	34,755,900株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	1,471,720株	21年8月期	1,471,720株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	33,285,688株	21年8月期第2四半期	33,545,478株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等については記載しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、アジア等海外経済の改善や景気対策の効果等により一部に景気回復の兆しはあるものの、依然として厳しい状況にあり先行き不透明感が拭えない状況となっております。

当学習塾業界につきましても、更なる競争激化の背景を受けて、学習塾間のM&Aや業務提携等企業間の合従連衡が進み、教育業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは、「明光義塾」が提供する教育サービスの特長である「明光式！自立学習」の更なる開発を進めるとともに、従業員の能力開発研修（管理職によるオフサイトミーティング及び新入社員フォローアップ研修の充実等）を強化してまいりました。

学習指導面につきましては、「明光式！自立学習」の更なる充実のための教室における検証、並びにデータ分析・事例収集や学習指導要領改訂に向けたマニュアル・ツールの整備等を実施してまいりました。更には、明光義塾26年のノウハウを凝縮し、生徒・講師・教室長がわかりやすく使える自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトBOOK」の更なる開発を実施し、他塾との差別化戦略を推進してまいりました。

明光義塾の研修面につきましても、総合研修センターにおいて、「明光式！自立学習」の研修プログラムの充実を図ってまいりました。

このような取り組みを基本とし「春のWプレゼントキャンペーン」等、各種キャンペーンの実施や、テレビコマーシャル及びインターネット等の広告媒体によるプロモーション活動により、積極的な新規生徒募集活動並びに「明光義塾」の更なるブランドイメージ強化を推進してまいりました。

なお、平成21年9月2日付で、株式会社東京医進学院の全株式を取得し、新たに医系大学受験専門予備校事業に進出しております。当社グループが明光義塾と東京医進学院をともに運営していくことにより将来的に、東京医進学院においては、全国に広がる明光義塾のネットワークや生徒募集ノウハウを通じ、医系志望生徒の募集の強化、また、明光義塾にとっては医系受験のノウハウのフィードバックという、双方向でのメリットが期待されております。東京医進学院の子会社化を通じて、教育サービスの向上と新たな顧客層を加えて、事業領域の拡大と更なる飛躍へのステップとする所存であります。

また、平成22年2月1日付で、業務効率化及び職場環境の向上による社員の活性化のため、本社所在地を東京都新宿区西新宿に移転しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,480百万円、営業利益1,768百万円、経常利益1,839百万円及び四半期純利益1,088百万円となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（学習塾直営事業）

直営事業につきましては、教育理念の具現化を早期に実現するためプロジェクトを立上げております。当該プロジェクトによって、各教室の管理会計の強化、定量的分析の把握と共有並びに効果のある生徒募集方法の水平展開等を推進し、教室運営面の充実を図ってまいります。

また、生徒が安心して学習できる安全面の強化のためのコンプライアンス研修を実施するとともに、教室長のマネジメント研修及び生徒・保護者へのカウンセリング研修や教室環境の整備等の更なる充実を図ることにより、「理想の教室」を作りあげることに注力してまいりました。

なお、これらの取り組みにより冬期講習につきましては、過去最高の営業成績を達成することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,194百万円、営業利益752百万円、教室数は211教室及び在籍生徒数は14,454名となりました。

（学習塾フランチャイズ事業）

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、フランチャイズ教室の成功事例の蓄積及び共有化、並びにOFF-JT及びOJTによるスーパーバイザーのスキルアップ等、指導体制強化を実施するとともに、すべての教室がホスピタリティに満ちた運営を通じ、顧客満足度の向上をチェーン全体で目指してまいりました。また、コンプライアンス・リスク管理の強化を図るため、「危機管理・コンプライアンスマニュアル」の実行確認を行ってまいりました。

教室開設面につきましては、戦略的な開設促進のため、地方における開設と首都圏のドミナントを促進してまいりました。なお、フランチャイズ教室は、当第2四半期連結累計期間において40教室増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,931百万円、営業利益1,587百万円、教室数は1,652教室及び在籍生徒数は110,611名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、売上高は312百万円となり、利益面につきましては、のれん償却額37百万円の影響により、営業損失19百万円と低調に推移いたしました。しかしながら、当社子会社化後の状況といたしましては、新組織体制の確立、生徒募集活動の強化、並びに今後における校舎の環境改善・移転等の実施、また、より高いサービスレベルへの取り組みに邁進し、早期に収益基盤の安定化を図る所存であります。

（その他の事業）

サッカースクール事業につきましては、4スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持）を中心としたハイクオリティな指導を実施しております。キャンペーン実施や広告掲載等、積極的な募集活動を展開いたしましたが、新規スクール開校がなかったこと等により、売上高・生徒数は前年同期並の推移となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41百万円、営業利益は5百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

（2）所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 会 計 期 間	平成21年8月期第2四半期		平成22年8月期第2四半期	
	自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日		自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	198	+ 11	211	+ 13
明光義塾フランチャイズ教室数	1,566	+ 90	1,652	+ 86
明光義塾教室数合計	1,764	+ 101	1,863	+ 99
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,129	△ 344	14,454	+ 325
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	107,267	+ 7,425	110,611	+ 3,344
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	121,396	+ 7,081	125,065	+ 3,669
学習塾直営事業売上高 (百万円)	3,022	+ 125	3,194	+ 171
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	2,869	+ 216	2,931	+ 62
予備校事業売上高 (百万円)	—	—	312	+ 312
その他の事業売上高 (百万円)	39	△ 3	41	+ 2
売上高合計 (百万円)	5,930	+ 338	6,480	+ 549
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	3,022	+ 125	3,194	+ 171
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	18,869	+ 1,140	19,453	+ 584
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	21,891	+ 1,265	22,647	+ 756

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。

※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6,751百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金5,064百万円、売掛金791百万円及び有価証券499百万円であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6,916百万円となりました。

その主な内訳は、投資有価証券3,374百万円、敷金及び保証金674百万円及び投資不動産735百万円であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,322百万円となりました。  
その主な内訳は、未払費用495百万円、未払法人税等826百万円及び賞与引当金239百万円であります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、497百万円となりました。  
その主な内訳は、従業員長期未払金223百万円、役員長期未払金166百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、10,847百万円となりました。  
その主な内訳は、利益剰余金9,293百万円であります。

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の記載等は行っておりません。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,963百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,394百万円となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が1,849百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額560百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は677百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出486百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出176百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,136百万円となりました。

これは主に、借入金の返済による支出839百万円及び配当金の支払額298百万円があったこと等によるものであります。

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの業績につきましては、概ね好調に推移いたしました。通期の連結業績予想につきましては、明光義塾直営教室の冬期講習が過去最高の営業成績を達成できたこと、また、全社的な経費削減の効果により、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を上回る見込みとなりましたので、平成21年10月13日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	12,777	2,890	3,000	1,670	50 19
今回発表予想(B)	12,818	2,969	3,117	1,800	54 09
増減額(B-A)	40	78	117	129	—
増減率(%)	0.3	2.7	3.9	7.8	—
(ご参考)前期実績(平成21年8月期)	—	—	—	—	—

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成21年8月期連結業績の実績については記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更しております。

なお、株式会社東京医進学院は開示府令第19条第8項に規定する特定子会社に該当いたしません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
 (平成22年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,064,829
売掛金	791,350
有価証券	499,026
商品	106,174
貯蔵品	19,873
前渡金	13,567
前払費用	106,343
繰延税金資産	190,963
その他	18,125
貸倒引当金	△58,682
流動資産合計	6,751,571
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	572,608
減価償却累計額	△187,094
建物及び構築物（純額）	385,513
工具、器具及び備品	170,391
減価償却累計額	△104,049
工具、器具及び備品（純額）	66,341
土地	240,486
有形固定資産合計	692,340
無形固定資産	
のれん	335,484
ソフトウェア	166,372
ソフトウェア仮勘定	114,888
電話加入権	18,925
無形固定資産合計	635,669
投資その他の資産	
投資有価証券	3,374,054
出資金	21
長期前払費用	10,514
繰延税金資産	472,356
敷金及び保証金	674,528
投資不動産	851,757
減価償却累計額	△116,577
投資不動産（純額）	735,179
長期預金	302,000
その他	19,559
投資その他の資産合計	5,588,213
固定資産合計	6,916,223
資産合計	13,667,794

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	176,290
1年内返済予定の長期借入金	142,400
未払金	140,752
未払費用	495,977
未払法人税等	826,615
未払消費税等	74,490
前受金	81,722
預り金	134,948
賞与引当金	239,785
その他	9,806
流動負債合計	2,322,789
固定負債	
退職給付引当金	11,553
従業員長期未払金	223,139
役員長期未払金	166,320
繰延税金負債	30,471
長期預り保証金	65,814
固定負債合計	497,298
負債合計	2,820,087
純資産の部	
株主資本	
資本金	965,159
資本剰余金	1,277,683
利益剰余金	9,293,474
自己株式	△581,113
株主資本合計	10,955,204
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△111,833
評価・換算差額等合計	△111,833
新株予約権	4,335
純資産合計	10,847,707
負債純資産合計	13,667,794



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	6,480,364
売上原価	3,560,460
売上総利益	2,919,904
販売費及び一般管理費	※ 1,151,869
営業利益	1,768,035
営業外収益	
受取利息	5,750
有価証券利息	28,156
受取配当金	12,786
持分法による投資利益	4,500
受取賃貸料	52,245
その他	20,591
営業外収益合計	124,030
営業外費用	
支払利息	9,009
投資有価証券評価損	26,670
賃貸費用	14,203
その他	2,733
営業外費用合計	52,616
経常利益	1,839,449
特別利益	
保険解約返戻金	20,581
投資有価証券売却益	5,029
特別利益合計	25,610
特別損失	
投資有価証券売却損	1,275
有形固定資産除却損	3,664
投資有価証券評価損	1,125
事務所移転費用	9,363
特別損失合計	15,428
税金等調整前四半期純利益	1,849,631
法人税、住民税及び事業税	793,418
法人税等調整額	△31,857
法人税等合計	761,561
四半期純利益	1,088,070

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,800,159
売上原価	1,951,992
売上総利益	1,848,167
販売費及び一般管理費	* 656,941
営業利益	1,191,225
営業外収益	
受取利息	3,583
有価証券利息	16,211
受取配当金	11,543
持分法による投資利益	1,816
受取賃貸料	26,100
その他	8,911
営業外収益合計	68,167
営業外費用	
支払利息	4,100
投資有価証券評価損	8,910
賃貸費用	6,880
その他	816
営業外費用合計	20,706
経常利益	1,238,686
特別利益	
投資有価証券売却益	2,249
特別利益合計	2,249
特別損失	
投資有価証券売却損	1,275
有形固定資産除却損	3,664
事務所移転費用	9,363
特別損失合計	14,303
税金等調整前四半期純利益	1,226,632
法人税、住民税及び事業税	509,916
法人税等調整額	7,315
法人税等合計	517,232
四半期純利益	709,400

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年9月1日  
至平成22年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,849,631
減価償却費	116,334
のれん償却額	37,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,208
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,951
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,430
受取利息及び受取配当金	△46,693
支払利息	9,009
持分法による投資損益(△は益)	△4,500
受取賃貸料	△52,245
賃貸費用	14,203
保険解約返戻金	△20,581
固定資産除却損	3,664
事務所移転費用	9,363
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,754
投資有価証券評価損益(△は益)	27,795
売上債権の増減額(△は増加)	△61,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,162
仕入債務の増減額(△は減少)	106,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,811
未払費用の増減額(△は減少)	36,390
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,914
その他の負債の増減額(△は減少)	△149,833
小計	1,869,689
利息及び配当金の受取額	67,961
利息の支払額	△10,759
保険金の受取額	27,589
法人税等の支払額	△560,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,265

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年9月1日  
至平成22年2月28日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△299,283
有価証券の償還による収入	299,738
有形固定資産の取得による支出	△95,827
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△74,044
無形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△486,188
投資有価証券の売却による収入	24,588
投資有価証券の償還による収入	4,075
会員権の取得による支出	△19,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,302
貸付金の回収による収入	116,605
差入保証金の差入による支出	△162,024
差入保証金の回収による収入	5,258
定期預金の増減額(△は増加)	87,100
その他	97,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△839,506
株式の発行による収入	1,671
配当金の支払額	△298,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,527
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,963,829

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末及び前第2四半期連結累計期間の財務諸表等につきましては、記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	
1. 偶発債務	
平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。	
これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しており、現在係争中であります。	
当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。	

(6) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	194,235千円
販売促進費	314,486千円
貸倒引当金繰入額	15,678千円
役員報酬	98,565千円
給料及び手当	87,583千円
賞与引当金繰入額	29,178千円
退職給付費用	271千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,430千円
支払手数料	49,285千円
減価償却費	11,104千円
賃借料	78,370千円
のれん償却額	37,276千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	107,061千円
販売促進費	248,157千円
役員報酬	49,965千円
給料及び手当	42,556千円
賞与引当金繰入額	14,909千円
支払手数料	23,068千円
減価償却費	7,583千円
賃借料	40,751千円
のれん償却額	18,638千円

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）	
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
（平成22年2月28日現在）	
現金及び預金	5,064,829千円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,101,000千円
現金及び現金同等物	2,963,829千円

(8) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	学習塾 直営事業 (千円)	学習塾 フランチャイ ズ事業 (千円)	予備校事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,194,302	2,931,739	312,372	41,949	6,480,364	—	6,480,364
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	125	258	—	383	(383)	—
計	3,194,302	2,931,864	312,630	41,949	6,480,747	(383)	6,480,364
営業利益（△は損失）	752,965	1,587,689	△ 19,930	5,131	2,325,855	(557,820)	1,768,035

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 学習塾直営事業・・・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
- (2) 学習塾フランチャイズ事業・・・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
- (3) 予備校事業・・・医系大学受験専門予備校の経営
- (4) その他の事業・・・子ども対象のサッカースクール事業

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前事業年度末、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間に係る財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	5,296,493
売掛金	729,134
有価証券	850,310
商品	73,475
貯蔵品	9,661
前渡金	8,502
前払費用	87,435
繰延税金資産	177,651
その他	14,630
貸倒引当金	△ 52,474
流動資産合計	<u>7,194,821</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物	196,610
減価償却累計額	△ 117,490
建物(純額)	<u>79,119</u>
工具、器具及び備品	147,195
減価償却累計額	△ 88,942
工具、器具及び備品(純額)	<u>58,252</u>
土地	18,486
有形固定資産合計	<u>155,858</u>
無形固定資産	
ソフトウェア	185,887
ソフトウェア仮勘定	107,280
電話加入権	18,197
無形固定資産合計	<u>311,364</u>
投資その他の資産	
投資有価証券	2,948,535
関係会社株式	43,328
出資金	20
長期前払費用	11,381
繰延税金資産	464,585
敷金及び保証金	465,873
投資不動産	851,327
減価償却累計額	△ 109,458
投資不動産(純額)	<u>741,868</u>
長期預金	300,000
投資その他の資産合計	<u>4,975,592</u>
固定資産合計	<u>5,442,815</u>
資産合計	<u>12,637,637</u>

(単位：千円)

前事業年度末  
(平成21年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	70,228
1年内返済予定の長期借入金	425,600
未払金	230,781
未払費用	359,052
未払法人税等	592,416
未払消費税等	66,961
前受金	76,904
預り金	126,742
賞与引当金	204,289
その他	11,262
流動負債合計	2,164,239
固定負債	
役員退職慰労引当金	162,890
従業員長期未払金	228,533
長期預り保証金	55,774
固定負債合計	447,198
負債合計	2,611,437
純資産の部	
株主資本	
資本金	964,322
資本剰余金	
資本準備金	907,316
その他資本剰余金	369,532
資本剰余金合計	1,276,849
利益剰余金	
利益準備金	54,482
その他利益剰余金	
別途積立金	6,547,000
繰越利益剰余金	1,887,352
利益剰余金合計	8,488,834
自己株式	△ 581,113
株主資本合計	10,148,893
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 126,778
評価・換算差額等合計	△ 126,778
新株予約権	4,085
純資産合計	10,026,199
負債純資産合計	12,637,637

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	5,930,934
売上原価	3,258,936
売上総利益	2,671,997
販売費及び一般管理費	1,086,373
営業利益	1,585,623
営業外収益	
受取利息	6,472
有価証券利息	23,369
受取配当金	6,530
受取賃貸料	45,901
その他	10,017
営業外収益合計	92,291
営業外費用	
支払利息	6,623
投資有価証券評価損	59,100
賃貸費用	11,926
その他	5,891
営業外費用合計	83,541
経常利益	1,594,373
特別損失	
投資有価証券評価損	173,124
特別損失合計	173,124
税引前四半期純利益	1,421,248
法人税、住民税及び事業税	645,105
法人税等調整額	△ 29,443
法人税等合計	615,662
四半期純利益	805,586

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

第2四半期会計期間

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	3,472,285
売上原価	1,793,429
売上総利益	1,678,856
販売費及び一般管理費	640,070
営業利益	1,038,785
営業外収益	
受取利息	4,177
有価証券利息	11,531
受取配当金	6,530
受取賃貸料	23,578
その他	13,418
営業外収益合計	59,235
営業外費用	
支払利息	3,006
投資有価証券評価損	4,800
賃貸費用	6,218
その他	4,848
営業外費用合計	18,872
経常利益	1,079,148
特別損失	
投資有価証券評価損	65,375
特別損失合計	65,375
税引前四半期純利益	1,013,773
法人税、住民税及び事業税	370,203
法人税等調整額	63,856
法人税等合計	434,059
四半期純利益	579,714

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,421,248
減価償却費	58,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9,847
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,830
受取利息及び受取配当金	△ 36,372
支払利息	6,623
受取賃貸料	△ 45,901
賃貸費用	11,926
投資有価証券評価損益(△は益)	232,224
売上債権の増減額(△は増加)	△ 87,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 36,975
仕入債務の増減額(△は減少)	164,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 21,162
未払費用の増減額(△は減少)	139,821
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 33,923
その他の負債の増減額(△は減少)	34,637
小計	<u>1,825,560</u>
利息及び配当金の受取額	25,509
利息の支払額	△ 7,533
法人税等の支払額	△ 495,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,348,033</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 298,740
有形固定資産の取得による支出	△ 33,932
無形固定資産の取得による支出	△ 95,611
投資有価証券の取得による支出	△ 1,098,270
投資有価証券の償還による収入	4,025
差入保証金の差入による支出	△ 27,614
差入保証金の回収による収入	8
定期預金の増減額(△は増加)	△ 212,000
その他	35,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,726,619</u>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△ 283,200
株式の発行による収入	7,464
自己株式の取得による支出	△ 581,104
自己株式の処分による収入	697,000
配当金の支払額	△ 334,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 494,034</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>△ 872,619</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>4,833,041</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>3,960,421</u>

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。